

エジプトの対外政策形成における国内的背景

伊 能 武 次

- I はじめに
- II 対外政策
 - 歴史的背景 ——
- III 政治体制
- IV 対外政策の形成
- V おわりに

I は じ め に

この小論は、インター・アラブの政治、つまり中東という地域的な政治舞台の中でのエジプトの対外政策と行動、についての関心から出発している。しかし、特定の対外政策上のイシューを事例として取り上げて論じるものではない。対外政策をめぐる政治過程のダイナミズムを描くというよりは、むしろこれまでに海外でなされたいくつかの研究によりながら、一般的な対外政策形成の特徴と思われるものを整理し、叙述することである。

中東紛争の国際的なインパクトの大きさのために、これまで中東諸国の対外政策や国際関係は、グローバルな広がりをもつ大国からの構造的な規定要因に重点を置いて研究される傾向が強かった。もちろん、その要因そのものははなはだ大きな意味をもつものであるから、そうした研究の存在意義を正当化していることにはちがいない。しかし、中東地域および城内諸国のもっている独自のダイナミズムも同時に強調されなければならない。

そこでこのノートでは、中東という地域的な政治の場の力学を解明するためのひとつのステップとして、一行動主体であるエジプトの対外政策と行動から接近してみようと思う。それも地域内の他の主体との相互作用に重点が置かれるのではなく、この相互作用の初期条件、あるいは与件とでも言うべき国内的要素に論述を絞っている。

本稿の構成は、まずエジプトの対外政策をいくつかの局面にわけ、歴史的に追いながら国際環境との関連を明らかにする。その際、アラブ意識とエジプト意識のズレに関心を置いている。そしてその局面を区別ける視点

はエジプトの対アラブ、あるいは対中東政策に置かれている。次にナーセル時代の政治体制の基本的性格について若干整理する。これは権力構造と政策決定との関係を考える上で必要な手続きであると思われる。

第IV節においては対外政策の形成にとって重要な国内的要素として内閣、軍（部）、外務省を取り上げ、その役割について検討する。

ところで、本論に入るまえに今回の作業が筆者の問題意識・関心の中でどのあたりに位置しているかについて若干述べておきたい。そこで、ひとまずやや単純化した図式によって、インター・アラブあるいは中東におけるエジプトの対外政策と行動について、筆者が現在抱いている暫定的な考え方を提示しておこう。

エジプトは1955年末になるとアラブ世界の中で政治的に優位を占め、「アラブ・ナショナリズム」運動の中心的な担い手となった。1952年の革命以後数年間の主要な傾向であった「エジプト第一主義」(注1)からこの新しい役割への転換は、1956年憲法第1条の規定によって明文化されることになった。そこでは、エジプトは主権を有する独立したアラブ国家であり、エジプト人民はアラブ民族の一部である、とうたわれていた。これはエジプトの歴史上はじめてのことであった。

すでにナーセルはその『革命の哲学』の中で、エジプトのアイデンティティーを規定する地理的空間について次のように書いていた。

「われわれの周囲には、アラブ圏があり、アラブ圏はわれわれの一部であり、同時にわれわれもその一部であること、われわれの歴史はアラブ圏といりまじり、アラブ圏の利害は、われわれにつながっているのを無視することはできない。…ここに、アフリカ大陸があり、運命の神がわれわれをその一部としたこと……さらに、ここに回教世界があり、われわれが、宗教的信仰だけでなく歴史的現実でつくられたきずなでかたくむすばれているということを無視できるだろうか。」(注2)

この文章には、エジプトが「アラブ」、「アフリカ」、さらに「回教世界」という三つの「^{アイデンティティー・グループ}帰属集団」(注3)の中にあるという認識が示されている。しかしながら、故ナーセルが代弁した「アラブ・ナショナリズム」あるいは「アラブ主義」は、エジプトと一体のものであったのだろうか。アラブ諸国の反発を招いた1977年秋のサダー特大統領によるエルサレム訪問にはじまる一連の中東和平をめぐる政策と行動は、エジプトが「アラブ」であり、「アラブの大義」を掲げていることとどのような関係があるのだろうか。なぜ他のアラブ諸国が「アラブの大義」への裏切り行為だとして反発したのだろうか。また、なぜサダー特はエルサレム訪問の決定を行なったのだろうか。

このような疑問や、エジプトと他のアラブ諸国とが示した論理のちがいを考える際に、まず出発点ともいえる基本的な事柄は少なくとも次の点ではないだろうか。

第1に、今日の国民国家の基盤をなす政治的・社会的なまとまりを伝統的にもっていたかどうかである。シリア、レバノン、ヨルダン、イラクと現在呼ばれている国々には、それ自体としてまとまりをもった独自の歴史の実体を欠いていたのに対して、エジプトは自ら依拠すべきアイデンティティーを古くからもっていた。すなわち、ナイル河を中心として「エジプト人意識」を支えうる同質的な政治文化をもった中央集権的な国家が存在してきたのである。

したがって、「アラブ・ナショナリズム」はエジプトやアラビア半島の人びとよりむしろ「肥沃な三日月地帯」と呼ばれるシリア、レバノン、パレスチナ、およびイラクの人びとのナショナル・アイデンティティーの問題として生まれたといえることができる。というのは、彼らは自己のナショナリズムの基盤をもたなかったため、彼らの忠誠の対象は、より広いナショナリズムであるアラブ主義へと求められることになったのである。換言すると、アラブ・ナショナリズムはその原動力を、政治的統合を欠いたこの地方から得てきたのである(注4)。

第2は以上の点と関連している。それは中東地域のナショナリズムの高揚期においてエジプトと他の地方とがナショナリズムのシンボルに与えていた意味のちがいである。

1882年以後、イギリスがエジプトを支配した時期は、オスマーン帝国下のアラビア語諸地域のナショナリズムの要求の高まりと一致していた。この時期にはまたエジプトと他のアラブ地域との文化的な接触が強まった。エ

ジプトはオスマーン当局によって追放された各地のナショナリストが反トルコ・ナショナリズムを自由に表明できる場を提供した。だが、その後のナショナリズム運動の過程で、そうしたアラブのナショナリストとエジプト人とを分離する要因が現われてきた。すなわち、前者が「アラブ・ナショナリズム」を「トルコ」のオスマーン帝国に対する闘争のシンボルとして用いたのに対して、エジプト人は反英独立闘争の主要なイデオロギーとして「エジプト・ナショナリズム」に強く訴えるようになった。サアド・ザグルールらエジプトのナショナリズム運動の指導者たちは、彼らの反英運動がアラブの全般的な独立闘争の一部をなすとは考えなかった。むしろ、エジプトの地に対する主権と領土的統一性を主張する闘いであると考えていた(注5)。

このように、ナショナリズム、あるいは国民形成を支える精神的・心理的要因としての帰属意識、より正確にはナショナル・アイデンティティーの意識において、エジプトと他のアラブ諸地域との間にズレがあったのではないかと考えることができる。ここには時に重複するが時には対立しあう二つの傾向、すなわち、「エジプト第一主義」と「アラブ主義」という指向性があった。

ナーセルが登場した時代のエジプトは、引き続き急激な社会変動を国内にかかえ、同時に冷戦をはじめとする複雑な国際環境の中に置かれていた。この時代状況の中でエジプトの知識人らは絶えず自己および自国のアイデンティティーの問題に悩まされた。それが最も先鋭な形をとったものが「シャフシーア」論争であった(注6)。シャフシーアとは国民性を意味するアラビア語である。

1952年以後のエジプトの対外政策をふりかえって見ると、以上に述べた二つの方向をもつ帰属意識にもとづく傾向があらわれていると言える。すなわち、現実的な「政策」のレベルにおいても少なくともエジプトとアラブという二つの指向性(あるいは路線)を指摘しうる。

二つの指向性とは、ひとつはアラブ世界における「指導的な進歩的・革命的勢力」としてのエジプトの国際的役割を重視する考え方であり、他方は発展途上国としての自国の具体的な内政問題(経済発展)を重視し、その結果として対外政策をより限定的に定義する考え方であった(注7)。

これは60年代のうちに前者が親ソ派、後者が親米派というように国際政治路線の上で明白な色分けができるほどにまで発展していった。もともと政治と政策目標についてまとまりある明確な考え方をもち、ばらばらな志

向性をもった将校の集まりが自由将校団であった。彼らは政権を担当する用意が不十分であった。したがって、状況の展開の中で現実に当面する政治の運営をめぐる多くの対立を生み出したのも当然のことであった。特にほとんどすべての人びとにとって基本的な課題としてアプリアに考えられていた経済発展は、国際政治の場における自国の自主性あるいは革命を支える必要条件と見なされていた。そこでは最初から内政が対外政策と緊密に結びつけられていたといえることができる。

ここからエジプトの対外政策を国際政治のレベルでのパワー・ゲームを中心に置いて分析することよりも、むしろ国内政治過程との関連に焦点をあてて考察することの必要性が生まれてくる。今回はそのための準備作業のひとつとして国内の政治組織を取り上げてみた。中心は軍である。それは、52年以後のエジプトの政治構造では、将校出身の自由将校団中核が権力の中核に坐り続けたことによる。

(注1) ここでいう「エジプト第一主義」とはエジプトの国益を狭く限定して対外関係を処理しようとする考え方をさしている。アラブとしてのエジプトを強調する「アラブ主義」と対照的な意味あいを用いている。

(注2) ナセル著、西野照太郎訳『革命の哲学』角川書店 1971年 70～71ページ。

(注3) 「帰属集団」の概念を操作的に用いて実証的な研究を展開した次のマーシャル・シンガーの労作を参照。なおアラビア語で(国民的)性格を意味する「シャフシーア」を特に用いて論じないのも、アイデンティティーという一般的な普遍的な問題のレベルへと意識的に議論を位置づけようとするためである。Singer, Marshall R., *Weak States in A World of Powers: The Dynamics of International Relationships*, New York, The Free Press, 1972.

(注4) Kerr, Malcolm H., "Regional Arab Politics and the Conflict with Israel," *Political Dynamics in the Middle East*, P. Y. Hammond and S. S. Alexander, eds., New York, Elsevier, 1972, pp. 33-34.

(注5) Dawisha, A. I., *Egypt in the Arab World: The Elements of Foreign Policy*, London, Macmillan Press, 1976, pp. 3-4.

(注6) Dekmejian, R. H., *Egypt under Nasir*, New York, State University of New York Press,

1971, pp. 265-266.

(注7) Magnus, R. H., "The Foreign Policy of the Arab Republic of Egypt," in *World Politics*, J. N. Rosenau et al., eds., New York, Free Press, 1976, pp. 227-228.

II 対 外 政 策

—— 歴史的背景 ——

1. 6日戦争とその位置づけ

エジプトの代表的新聞アル・アハラムの元編集長ヘイカルは1967年6月の6日戦争後、敗北の原因として次のように四つの基本的誤りを指摘した。

「第1にわれわれは実際に意味すること以上のことをしばしば言ってきた。そこで、おしつぶせとか殺せとか言う叫びは、われわれに国際的な支持を与えるのを拒んでいる。なぜなら、そうしたレトリックはわれわれの光栄ある闘争を単なる大量殺戮に変えてしまうからだ。第2にアラブの大義が外部世界に説得的に提示されていなかった。われわれは、われわれにとって明白であるその大義の正統性が他の人々を十分に納得させるものと信じていた。…第3に白か黒かという基準で、つまり他の色を考えることなく関係を作り出そうとしてきた。…最後に、緊張の時を除くと外部世界と直接的かつ効果的な接触を保とうとは努めなかった。その結果、われわれの対外政策はしばしば発作的な、また非合理的なものと考えられている。」(注1)

このような卒直な表現の中に、エジプトの対外政策の現象面での特徴を見てとることができる。それはプラグマティズムと、「発作」的性格と、さらに「白か黒」の二元論とが同居する振幅の激しいものであった。

6日戦争(あるいは6月戦争とも呼ばれる)による敗北は、ヘイカルをはじめとしてエジプト国内でさまざまな自己批判と反省とをひき起こした。ナーセル政権が自己の権力の基盤としてきた軍部の無能さが明るみに出たことによって、ナーセルは正統性に動揺をきたさざるを得なかった。だが、彼がそれまでにかち得ていた一般民衆の間におけるカリスマ的な信望のおかげで、ナーセルは敗戦の責任をとって大統領を辞任するという決意表明を撤回し、指導者の地位にすわり続けることができた。したがって、ナーセルに率いられたいわゆるナーセル主義と呼ばれる体制と運動は、存続しはしたが、他面、実にこの戦争はナーセル主義運動の活力を大きく失わせるのに役立った(注2)。

以上の国内政治上の動揺に加えて、6日戦争はエジプトの対外政策にいくつかの大きなインパクトを与えた。

まず、自国領土にイスラエルの軍隊が侵入し居すわっているため、対外政策上の最優先順位を「イスラエルによる侵略の排除」に置かざるを得なくなった。次に戦争によってひき起こされた経済問題がエジプトを大きく制約したこと、したがってナーセルに対してアラブ指向よりも自国指向をとらせるように作用した。第3にアラブの「反動」諸国への経済的依存の増大のために、エジプトが「反・反動」の行動をとることに制約が加わったことであった(注3)。

さらに広く中東という地域的な政治変動の脈絡で6日戦争を考えると、ナーセルに代表される「アラブ社会主義」体制の致命的打撃と後退を生み出した点で画期的なことがらであった。そして「これ以後、アラブ世界における支配的イデオロギーは、サウジアラビアのファイサル前国王が提唱した『イスラム同盟』論とリビアのカッザーフィー議長(当時)が代表する『イスラム社会革命』論とによって示されるような、イスラム国家論の右翼的潮流にとって代わられることになった」(注4)。同時に、ナーセルのエジプトが担ってきたアラブ・ナショナリズムのリーダーシップは、ナーセルから PLO をはじめとするパレスチナ・ゲリラ組織へと移っていった。

1967年の6日戦争は、このように中東の国際関係、およびその中におけるエジプトの内政と外交に大きな衝撃を与えたという意味で、まず第1に注目せねばならない基本的な転換点であった。さらに、これとは相対的には小さいながらエジプトの対外政策にはいくつかの変化の局面が見られる。そこで、以下で時期をさかのぼって略述してみよう。その際、基本的な視角は、Iで説明したような「アラブ」意識と「エジプト(人)」意識という、相互に重複し、時に対立しあう二つの指向性の存在である。

2. 対外政策の諸局面

(1) エジプト第一主義(1952~55年)

軍事政権の初期の任務は国内では社会の改革を遂行し、対外政策ではエジプトからイギリス帝国主義を追放することであった。したがって、彼らの最大の対外政策上の課題はスーダンをめぐるイギリスとの紛争の解決およびスエズ運河をめぐる交渉であった。スーダンへのかかわりを別とすれば、革命後初期の数年はエジプトのアラブ問題への関与はきわめて小さかった。実際、この時期のエジプトはアラブ世界からほとんど孤立していた。新しい支配者たちは自己のエネルギーを対英関係と

国内における自己の政治的支配の強化と正統化とに専ら注ぎ込んでいた。

(2) アラブ主義(1955~58年)

1955年初めに行なわれたバグダード条約声明から翌年に至る一連の大きな国際的出来事がエジプトの新政権を中東をはじめとする国際政治の舞台の中心へとおし出した。こうした転換をもたらした源泉は、すでに(1)の時期に存在していた。それはアメリカのダレス国務長官による軍事同盟の提案(1953年5月)に対するナーセルの反応であった(注5)。彼はその提案を中東地域における「帝国主義勢力」の新たな策謀と感じとった。そこで彼は西側が主導権を握る同盟に参加することを当然拒否したばかりでなく、より積極的な政策を展開してアラブ諸国に働きかけ、その加入を踏みとどまらせる必要に迫られた。したがって、エジプトはそれまでの孤立的姿勢を修正せざるを得なくなった。

エジプトのアラブ政治への関与・参加をひき出した直接的な契機はバグダード条約に対する対応であった。ナーセルはこの条約をアラブ世界でイギリス帝国主義を存続させる試みであるとみなした。彼の反対は、英・米・トルコ・イラクなどと対立するアラブの国々に結集させた。

引き続いて、同年のパンドン会議へのナーセルの参加によってアラブ世界における彼のイメージは大きく上昇した。さらにチェコとの武器取引協定(1955年9月)は、エジプトが西側の影響力から自由にこうした取り引きができることをアラブの人びとの前に示すことで、エジプトの威信を高めるのに役立った。また、その翌56年のスエズ運河会社国有化宣言と、それがひき起こしたスエズ戦争は軍事的には敗北ではあったが、政治的な勝利であった。

こうした一連の成功で、ナーセルはエジプト国内、さらにある程度は他のアラブ諸国でカリスマ的リーダーシップを確かなものにした。エジプトは今や「アラブ・ナショナリズム」運動の中心となった。

(3) アラブ連合時代(1958~61年)

だが、ナーセルがおし進める「アラブ・ナショナリズム」の革命的なプロパガンダや態度はいくつかのアラブ政府の側に警戒心を呼び起こした。この溝を大きくしたのは1957年1月のアイゼンハワー・ドクトリンによって代表されるアメリカのイニシアティブであった。その結果、サウジアラビアは従来のエジプトラインから後退し、ヨルダンではエジプト・シリアとの同盟締結とイギリス、

ヨルダン条約終了とに力のあった親エジプトのスレイマン・ナブルシ (Sulayman Nabulsi 首相) が失脚するはめに陥った。そしてヨルダンはエジプトとの外交関係を断つに至った。

こうした中で1958年2月エジプトは唯一の同盟国となっていたシリアと合併してアラブ連合共和国 (United Arab Republic, 略称 UAR) を形成した。

ナーセルは UAR の発展をめざしてひとまず内向きの姿勢をとった。だが、連合構想をめぐるシリアのバース党指導者とナーセルとの考え方のちがいが UAR の前途を暗示していた。連合問題ではナーセルは終始消極的であった。バース党が示した案はナーセルが予想していたゆるやかな連邦構想以上のものであったため、彼を驚かせた。だが、結局、ナーセルは譲歩し全面的な連合案に妥協せざるを得なかった(注6)。

UAR ではすでに1957年5月にエジプトで発足していた単一政党、国民連合 (National Union) の組織をシリア地区にも拡大することになった。これはシリアの多党制の廃止を意味していた。シリアではこれまで与党バース党の手に政治権力が握られていたので、国民連合組織のシリア進出は、当然バース党の優越的地位を脅かすものと見なされ反発を招くことになった。一方、ナーセルは UAR になっても政策決定エリート層をそれまで通りエジプトの一部の人びとに固定したままで拡大しようとはしなかった。その結果、1961年9月、バース党は UAR 支持をとりやめ、まもなくシリア軍のクーデタがそれに続き、UAR は終焉した。

(4) アラブ社会主義 (1961～67年)

シリアが UAR から離脱した後、エジプトは国内では「アラブ社会主義」の発展がイデオロギー上の教義となった。シリアの分離はこの地域の「反動」勢力および「帝国主義者」のたくらみであると考えられた。そしてこの時期を彩ったのは、エジプトの役割を「国家」と「革命」という二元的な役割で考える傾向であった。この二元論が多く文書や声明に見うけられ、二つが両立しない場合には伝統的な国家関係よりも革命の方を優先しなければならないと主張された。

こうして再び一段と行動的かつ非妥協的な対外政策が展開されることになった。「アラブの統一」は革命の輸出によってでもなし遂げられねばならなかった。イエメン内乱に際してエジプトが示した武力介入は、アラブ社会主義を輸出しようとするこうした試みでもあった。

イエメン戦争への長期的な介入はエジプトにとり自国

の経済への破壊的な重荷であった。国内では同時に深刻なモラルの低下を招いた。一方、こんな中で63年末にイスラエルによって行なわれたヨルダン川上流の流路の変更という行為は、アラブへの共通の脅威と写った。これはそれまで悪化していたアラブ諸国間の関係を改善させる要因として作用した。そしてエジプトはそのアラブ政策を穩健化させた。ナーセルは「すべてがアラブの統一に依存している」こと、そしてアラブ諸国間の「努力の統一」が「目的の統一」に先行すべきことを強調した(注7)。

だが、64～65年におけるインター・アラブ関係のこのような改善と友好的な雰囲気も長続きするものではなかった。サウジアラビアのファイサル国王によるイスラーム頂上会談の提唱は、エジプトの疑惑をひき起こした。エジプトは保守的なアラブ諸国のラインから遠ざかり始めた。そしてナーセルはシリアへ急速に接近し、戦闘的姿勢を強めていった。こうして1966年なかばにはアラブ世界は再び「進歩」と「反動」というイデオロギー的な双極化を見せ始めた。これが67年の6日戦争まで続く状況であった。

(5) 6日戦争とその後 (1967年～)

6日戦争とその敗北とによって、エジプトの対外政策の中で占めてきた対イスラエル関係の重みが大きく変化した。それまでエジプトにとってイスラエルとの対立は、自国の対外関係を規定する国際環境上のひとつの主要な要因であったものが、この戦争を経た後ではほとんど基本的な要因にまでなったからであった。したがって、こうした変化はエジプトの対外行動に少なからぬインパクトを及ぼした。

6日戦争による敗北で自国の領土をイスラエルに占領されたエジプトは、侵略の諸結果の除去を最大の目標にすえた。エジプトはイデオロギーのいかに問わず、他のアラブ諸国に対してはプラグマティックな政策をとり、友好的な姿勢を示さざるを得なくなっていた。

ナーセルはヨルダンのフセイン国王を支持し、彼らはさらにサウジアラビアのファイサル国王によって支持された。外交を通じてアラブの統一をめざす試みが復活もした。この時期は他のいずれの時期とも異なり、アラブ諸国間の団結が安定し持続した。エジプトと他のアラブ諸国との関係も大いに改善された時期であった。

しかしながら、対イスラエル関係の決定的な変化に伴って、ナーセルはアメリカとの関係を断ち、ソ連に軍事的・経済的に急速に依存し始めた。これはエジプトがそ

れまで国際場裡で主張してきたマヌーバーの自由を大きく制約することになった。ナーセルにとってこれは重大なジレンマであった。

(注1) *Al-Ahram*, June 30, 1967; Dawisha, *op. cit.*, p. 51 に引用。

(注2) Kerr, M., "The Political Outlook in the Local Arena," in *The Economics and Politics of the Middle East*, A. S. Becker, B. Hansen & M. Kerr eds., New York, Elsevier 1975, p. 42.

(注3) Dawisha, *op. cit.*, pp. 150-151.

(注4) 板垣雄三「中東の政治変動の基底にあるもの」(『国際問題』1977年9月)4ページ。ただし留保すべき点は両者を「右翼的潮流」としてひとまとめにしていることである。イスラム国家論の中でファイサルは保守的なのに対し、カッザーフィーはラディカルな主張を展開したのであり、この差違を無視してはならないだろう。

なお、さらにイスラエルの政治と社会における6日戦争の位置づけの作業は、それ自体としても、また以上で述べたエジプトおよび中東地域の政治変動におけるこの戦争のもつ意味と関連づけるためにも興味ある問題である。そのための示唆的論文として Eisenstadt, S. N., "Change and Continuity in Israeli Society: II," *Jerusalem Quarterly* (Winter 1977) を参照。

(注5) ダレス声明ほかのアメリカが発表したドクトリンや声明については Magnus, R. H. ed., *Documents on the Middle East*, American Enterprise Institute for Public Policy Research, New York, 1969 を参照。

(注6) ナーセルがなゼンリアに譲歩せざるを得なかったのかは興味ある問題である。また UAR の成立と崩壊というテーマは「アラブ主義」という地域主義ないしは政治統合のコンテクストの中で考えるに値する問題である。この両者ともこの小論の範囲を越えている。ひとまず、そのとっかかりとして以下が参考になろう。Etzioni, Amitai, *Political Unification*, New York, Holt, Rinehart and Winston, Inc., 1965; Palmer, Monte, "The United Arab Republic," *Middle East Journal*, XX, 1966; Vatikiotis, P. J., *The Egyptian Army in Politics*, Indiana University Press, 1961.

(注7) Dawisha, *op. cit.*, p. 148.

III 政治体制

ナーセルに率いられた「自由将校団」は1952年7月23日、軍事クーデタを決行した。この事件によって登場した新しい政権の性格については、さまざまな解釈の仕方がある(注1)。ここではひとまず次の事実に注目することから1952年以後のエジプトの政権と政治体制について大まかな特徴をつかんでおけばよいだろう。それは自由将校団のみによる王政の打倒という事実である。すなわち、反王政の立場をとる他の政治集団と協力あるいは連合せずに権力を掌握したことであった。こうして権力の座に着いた彼ら自由将校団の執行部メンバーは、ワフド党やムスリム同胞団などとの結託を排して、むしろそれらを危険なライバルと見なしてそのまま独占的に支配エリートとなった(注2)。

軍将校を中心とするこのような軍事政権の性格は、主として軍の将校層からエリートをリクルートすることによってその後も長く続くことになった。こうして52年から70年のナーセル大統領の死に至るいわゆるナーセル時代には、基本的な傾向として内閣をはじめとする政治支配層の大部分が将校ないし元将校によって占められていた(注3)。

革命を中心的に担った自由将校団の中核メンバーは、当時ほとんどが30代前半という若さであった。彼らは士官学校時代を共有し、かつパレスチナ戦争をはじめとする一連の重大な時期をともに軍隊の中で経験していた。しかし、このような共通の体験によって結ばれたいわば均質な組織ではあったが、彼らの政治志向性は多様であった。したがって、7月23日の朝放送されたクーデタの公式の通告には彼らの行動の目的について明確な声明は見られなかった。暴君を追放し、国政を改革するという漠然としたものでしかなかった(注4)。

そこで彼ら軍事政権の政策は、その後の国内の権力闘争や国際環境における変動への対応の中で形成されることになった。

ところでここで政策決定の中心的役割を担うことになったナーセルをはじめとする新しい支配エリートの社会的背景について若干ふれておかねばならない。

まず、1952年の革命によって出現した新しい政治エリート(自由将校団中核メンバー、その後の革命評議会、さらに内閣メンバーに代表される)が伝統的な農村のミドル・クラスと緊密な結びつきを持っていたことである。

彼らはそのことによって身につけていた文化の面での類似性のおかげで60年代前半に至るまで政治的安定性を急速に創出できた。彼らは地方の名望家層に容易に受け入れられる言葉によって自己の近代化の願望を表現することに成功した。加えるに、L・バインダーが指摘するように、彼らは文化上のあなどりがたい敵対者を国内にもっていなかったことも好都合であった(注5)。

さて、一方革命後1年を経た53年6月には、ナギーブ将軍を大統領とする共和制が施行された。そして56年の新憲法の発布にはじまり、その後いくつかの憲法が実施に移され、革命の制度化がくり返し試みられた。けれども、憲法にしろ、またそこに規定された議会や、さらに国民連合やアラブ社会主義連合(Arab Socialist Union, 略称 ASU)に代表されるいわば単一の官製政党にしても、自己の本来の定められた機能を果たすには至らなかった。これらは政策決定という点ではきわめてかぎられた役割しか持たなかった(注6)。

ここにはナーセルという「カリスマ的」指導者に率いられた政治体制が、いかに政治権力を制度化するのが難しいかが示されている。

(注1) 一般に国内の政治過程における対外政策のもつ意味、および対外政策の形成過程における国内政治問題を考えるためにも、政治体制についての整理が必要である。が、ここではその余裕がないので、筆者が参照した以下の諸論文を掲げておきたい。

Rodinson, M., "The Political System," in *Egypt since the Revolution*, ed. P. J. Vatikiotis, London, G. Allen & Unwin, 1968; Binder, L., "Egypt: The Integrative Revolution," in *Political Culture and Political Development*, L. W. Pye and S. Verba, eds., Princeton, N. J., Princeton University Press, 1965; Perlmutter, A., "The Arab Military Elite," *World Politics*, Vol. XXII, No. 2 (January 1970).

(注2) Vatikiotis, P. J., *The Egyptian Army*……, pp. 75-77.

(注3) サード大統領時代まで含めたより長期的な一般的傾向については Be'eri, Eliezer, "The Changing Role of the Military in Egyptian Politics," in *Military and State in Modern Asia*, H. Z. Schiffman ed., Jerusalem, Jerusalem Academic Press, 1976 を参照。

(注4) Vatikiotis, *The Egyptian*……, p. 73.

(注5) Binder, *op. cit.*, pp. 443-446.

(注6) ASU については以下を参照。

Harik, Iliya, "The Single Party as a Subordinate Movement: The Case of Egypt," *World Politics*, Vol. XXVI, No. 1 (October 1973).

IV 対外政策の形成

1. 政策形成と制度的側面

1956年、1958年および1964年のエジプト憲法によれば共和国大統領は強大な権限を与えられている。内閣および立法院は全面的に大統領に従属している。彼は副大統領、首相および閣僚を任命し罷免する権限と、国民議会(National Assembly)を解散する権限とを与えられている。また、彼は条約を締結し、国民議会が承認した後で宣戦を布告し、さらに非常事態を宣言する権限をもっている(注1)。

こうした制度上の規定は1952年のクーデタから1956年の憲法制定に至る国内におけるナーセルの支配的地位の確立という政治力学の反映であった。この時期は7月革命によって権力を獲得したナーセルら自由将校団グループが自らの権力の強化と安定化に努め、その正統性を得ようとした段階であった。

いくつかの研究によると、ナーセルが政策決定過程で指導的地位を獲得したのはほぼ1955年であった。すなわち、「ナーセルの権力および権威はこの年とその翌年にかけて次第に増大し、イギリスがスエズ遠征に失敗した後、最後のイギリス軍隊がエジプトから撤退した1956年の末に最高潮に達した。これに比べて1952年から55年には決定はすべて革命評議会によってなされた。」(注2)

すでに述べたように、1955年から56年における国際舞台でのエジプト外交の成功(バグダード条約への反撃、パンドン会議、スエズ運河国有化など)が、国内でナーセルのカリスマ的リーダーシップを確固たるものにするのに大いに寄与した。これはエジプト国内にとどまらず、他のアラブ諸国でもある程度あてはまり、各地で「ナーセル主義者」が生まれた。

このようにして、それ以後のエジプトの政策決定過程でナーセルは中心的な主体となった。1970年秋の彼の死に至るまで彼はエジプトの政策一般に対して、特に対外政策に対してひとりで責任を負うことになった。

政策形成過程に参加する人びとは大統領が個人的に委任しないかぎり、決定を下す権限を欠いていた。したがって、エジプトの主要な政策決定過程の分析では、これらの人びとや組織は大統領という決定者に対する環境からの

影響力と見なすことができる。そしてその大きさは実質的な唯一の政策決定者である大統領への社会的距離、つまり接近の可能性に大きく依存していた(注3)。

このように見てくると、エジプトの政策決定過程はほとんど大統領という個人のまわりに集中しているために過程という言葉で表現するには適切でないように思われる。だが、より広い意味での政策の形成過程(policy-making)の一部として政策決定過程(decision-making)を考えれば、環境の一部としての従属的な制度上の機構の存在とその影響力を無視することはできない。中でも内閣と軍(部)が最も重要である。

2. 機構

ここではナーセルという中心的な政策決定者の決定に影響力を行使しうる立場にある制度上の従属的な機構として、内閣、軍(部)、および外務省を取り上げて整理してみよう(注4)。

(1) 内閣

内閣の構成を見ると、その構成上の著しい等質性が目につく。ナーセルが1954年4月に初めて内閣を発足してから1970年9月に死去するまでの間、内閣メンバーの40%以上が将校ないし元将校であった(注5)。このうちの多くは52年7月のクーデタの実行に何らかの形で参画した自由将校団の一員であった。さらに、閣僚ポストのうち副大統領、国防大臣(戦争大臣)、地方行政大臣、情報担当國務大臣などいわゆる戦略的ポストが将校ないし元将校によって占められていた。このように内閣は軍人が実質的に中心勢力をなしたのであった(注6)。

政策決定という視点から考えると、こうした高い等質性は以下で述べる二つの点で内閣が 대통령의決定に影響力を行使する力を弱めるように作用したと想像される。

まず第1に、1954年、すなわちナーセルが革命評議会内部のナギーブら反ナーセル派との権力闘争に勝利を収めてから61年に至る彼のカリスマ的権威確立期において、内閣はナーセルの信頼する友人(初期の自由将校団メンバー)によって占められていたことである。たとえば、54年4月のナーセル内閣にはクーデタ時の自由将校団執行部11名のうち8名までが閣僚として名を連ねていた。そこで政策の大枠について意見の不一致が生じ、対立が生まれる可能性はきわめて少なく、ナーセルに対して行動の自由を大きく保証していたのではないかと推測できる。

第2は、内閣内部の特化の度合いが大きかったことである(注7)。たとえば、外相にはマフムード・ファウジ

(Mahmoud Fawzi)、国防大臣にはアブデル・ハキム・アメル(Abd al-Hakim Amer)、社会事業大臣にはフサイン・シャフェイ(Hussein Shafei)という具合に同一人物が同じポストを占め続けた。

このことから察せられるのは、各閣僚はそれぞれ自己の省庁に関する事柄では大統領に対してある程度大きな影響力を行使しうる立場にあったが、彼らは全体として全般的な政策問題、特に対外政策の領域について影響力を及ぼす力は小さかったのではないかということである。

実際、国際問題について内閣全体による討議はまれであったと言われる。たとえば、1967年のイスラエルとの危機の最中に内閣はシドキー・スレイマン首相 Sidki Sulaiman がゴラン高原から帰った後で5月なかばにただ1度だけ危機的状況を検討したといわれる(注8)。

これら2点に加えるに、50年代および60年代を通じて、ナーセルにとってライバルと見なされた有力な自由将校団メンバーがひとりまたひとりと失脚させられていったことも見のがせない。

したがって、以上から内閣全体として対外政策の形成と決定とに行使しえた影響力はごくかぎられたものではなかったかと推論できよう。むしろ内閣メンバーの等質性をもたらしたものが元自由将校団出身者であったということから、彼らが軍(部)との間にもつ公式および非公式なつながりに注意を向ける方が重要であろう。そこで次に軍(部)に目を転じてその問題に少しでも近づいてみよう。

(2) 軍(部)

最初に、関連しあう二つの点について述べておく必要がある。第1に、今日でさえその正確なメンバーを固定することが難しい元自由将校団について、これを一枚岩的な存在とみなすのは誤りであろう。特に、軍との関係を考えるときにはそうした一枚岩的な前提をとり払って詳細に検討しなければならない。というのは、たとえば、イエメン戦争をめぐるアメルとアメル率いる將軍たちと、他方バグダディやザカリア・ムヒエディンらの間には対立があった。また、1961年以降の広範な国有化によるアラブ社会主義路線についても元革命評議会メンバーのバグダディやフサイン、イブラヒームは消極的であったと言われるからである(注9)。

第2に、軍(部)は一個の利益集団と見なされるけれども、その内部には戦略、戦術、および武器の調達先などをめぐる意見の対立や、さらに人間関係に基づくさま

ざまなグループがある。つまり、このことはどのひとつのグループも明確な形で軍部を代替しえない状態を意味している。そこで多様なグループが政策決定過程に影響を及ぼすために独自の方法を駆使している(注10)。

さて、以上の前置きに続いて対外政策に対する軍の影響力について考える前に、ここではまずエジプトの政治における軍の一般的な影響力から見ていこう。それは第1に行政機構内部における退役将校の広範な存在ということである。その数は1952年からほぼ10年の間で約1500人といわれる。これが正確な数字か否かはさておくとしても、少なくとも数百人を大幅に上回っていたと考えられる(注11)。

彼らはトップのナーセル自身から始まり、副大統領、首相、議会議長、多数の閣僚さらに大使、県知事、次官、国営公社長官などに及んだ。この状態は官僚機構にビルト・インされて、自己永続化の傾向を生み出した。そこでこの傾向は後にナーセルが行なった文民的、立憲的な性格を自己の体制に与えようとする努力をくつがえすように作用した。またM・カーが述べるように、ASUを軍部に対抗しうる政治勢力にまで強化しようとする彼の努力を空しくするものであったかも知れない(注12)。

第2には、軍人支配の政権は防衛上のコミットメントを弱めることがほとんどあり得ないということである。事実、エジプト軍部は巨大な予算の充当の必要性を容易に弁護できる立場にあった。彼らは1955年のチェコの武器取引協定以来、巨額にのぼるソビエトの武器や装備の受益者であった。他の公共の必要はまず軍の要求が満たされた後で考慮されることになった。

イエメン戦争はこのような傾向を一段と強めたことであろう。ある評価では防衛支出は1962年以後急速に上昇した。その年までの数年間はGDPのほぼ5.6%前後であったのが、1966年には約11%へとね上がった(注13)。さらに1965年なかばにおける第1次五カ年計画の終了後、国際収支の悪化の増大が予算削減をもたらしたが、それは軍事費からではなく、経済開発投資やその他の非軍事的領域から行なわれた。

こうして武器が調達され、軍関係の職が拡大されていったように思われる。それは国家的必要性を誇示できるからであり、また軍の組織上の要求を満足させるものでもあった。だが、その結果、軍指導者たちは自己の獲得した既得権益を政治的にも心理的にも正当化しないわけにはいかなかった。

その正当化のひとつは対外政策の手段のひとつとして

の軍事力の効用を強調することであった。イエメンへの武力介入はその典型的な例であったし、1964～65年における北部コンゴのシンバの反乱に対する武器援助もまた、このカテゴリーに入る行動であった。

ところで、軍がこのように行動しえた理由の一端は、軍についてのナーセルの考え方に帰することができる。彼はカリスマ的権威の絶頂期にある時(1955～61年頃)ですら軍を自己の政権の支柱と考え続けていた。恐らくこれは国内の力のバランスにおいて決定的な勢力としての軍というイメージを育てた青年将校時代の彼の経験に負うところ大であろう。彼は軍の要求にきわめて敏感であった(注14)。

以上に見てきた傾向がエジプト国内で軍が一種の政治的自治(権力をほしいものにして私利私欲をむさぼる一部の人びとをさしている「権力の巢」論が批判しているもの)を享受するのを促がしたと考えられる。だが同時に大統領や外務省や他の官僚機構の文民リーダーとの間の対立を生み出すことにもなった。

アブドル・ハキム・アメル元帥下の軍とナーセル大統領との対立は深刻なものであった。これは1967年の6日戦争後の論争期にはじめて一般大衆の知るところとなった。ヘイカルによれば、「平和クーデタ」が1962年に事実上起こり、それはナーセルと軍首脳との「権威の二元性」のようなものを生み出したという。このため、ナーセルは1965年3月の大統領選挙の指名を求めないことを深刻に考えたという(注15)。また、1964年3月に大統領特別委員会(Presidential Council)が解散した後、アメルは第1副大統領に任命され、名実ともにナーセルの後継者となった。同時に軍に対する政治的コントロールは大統領および全体としての政府による「一般的政治的コントロール」と、アメルと彼の部下による特殊な政治的コントロールとに2分されることになった(注16)。

そもそも1962年9月に新たに設立された大統領特別委員会の目的は、元革命評議会(RCC)メンバーによる集団的な意思決定を復活しようというものであった。これは、ひとつにはアメル元帥の強大なコントロール下に入っていた軍をナーセルや他の元メンバーが弱めようとする試みでもあった(注17)。

その後、ナーセル自身、1967年以前に軍はすでに彼の政治的支配から一定の行動の自由を確保するのに成功していたことを認めたといわれる(注18)。

イエメン戦争をめぐる対立があった。ナーセルは、イエメンにおける国内変革よりもむしろサウジアラビア

およびアデンのイギリスに対するキャンペーンの方により関心があった。彼は政治的妥協を通じて徐々に撤退を望んでいたのに対して、軍首脳は栄光ある軍事的勝利にまでエスカレートすることを求めたという(注19)。軍はここでは対外問題に対するナーセルの行動の自由を抑制する要因として作用していた。

その後、1966年にはアメル元帥の親密な友人であるシャムス・アッディン・バドラン将軍(Shams al-Din Baderan)が国防大臣に任命されると、軍は政治的影響力を一層強め、大統領の統制からさらに大きく離れた。そこで、6日戦争による敗北の結果、軍に対する国民の批判が高まる中でナーセルがアメル以下50人の軍部指導者を免職するや、67年8月の軍のクーデタ未遂事件をひき起こしたのであった。この事件を契機としてアメルとバドランは失脚した。軍はナーセルの監督下に置かれるようになった。67年以後には一般的な傾向として軍の影響力は実質的に弱められていった(注20)。

ところで、1952年以後のエジプトが軍優位の政治体制であったことから、政治における軍の役割が時には過度に単純化されて考えられ、軍が政府を直接的かつ無制限にコントロールしてきたと見る人びとがいる。しかし、軍事政権の装いを弱め、体制に文民的な基盤を与えようという措置が取られたことも事実であった。またエジプト経済における国家所有の進展について官僚機構が肥大化し、多くの官僚が生み出された。実際、権力のピラミッドの頂上付近には軍人だけでなく、多くの文民の官僚、補佐官、外交官、高級官僚およびテクノクラートが存在していた。そして彼らの存在は60年代に入ると次第に数を増していったのである。彼らは相対的に見れば元将校や軍人と異なって、ほとんど自己の官僚機構内部にしか自らの地位と発言力を維持し行使する基盤をもっていなかった。したがって、あるいは、にもかかわらず、彼らはそのもちえた程度において何らかの形で対外政策の形成に参加し影響力を行使したと考えられる。そこで官僚機構として外務省を次に取り上げてみよう。

(3) 外務省

一般に発展途上国において外務省が対外政策の形成および決定という点で果たす役割はごくかぎられたものである。まず(発展途上国にかぎらないが)外務省そのものが、そもそも行政機構のひとつであって、決められた政策や方針を遂行する組織であるからである。次に、これらの国々には総じて官僚機構の発達が遅れており、外務省も例外ではない。さらに、主要な対外政策がほと

んど「ハイ・ポリティックス」の領域に属しているため、きわめて少数のリーダーの手に集中しがちである。

特にエジプトのようにナーセルというカリスマ的指導者をもつ政治体制では、以上の傾向は一層強められ、かなり集中化された過程の中で決定が下されたと考えることができる。

対外政策の形成と決定がきわめて不透明な部分の多い領域であること、さらに外務省という官僚機構の役割が控え目であることを考え合わせれば、ここで述べることはごく一般的な事柄にとどまっている。それは対外政策の形成で外務省が示す組織としての構造上の弱さである。

ナーセルはアラブ世界に関する情報をレバノンの新聞など外国のソースから直接収集するのを好んだという。彼はまた主として自由将校団の初期のメンバーから成るゆるやかに組織された補佐グループから助言を得ていた。たとえば、アンワール・アッサーダートはアラビア半島の国々に担当し、カマル・リファアトはシリアとレバノンを担当していた(注21)。

一方、アメル元帥は軍人アタッシュばかりでなく大使の任命にもしばしば介入し、外相との間で対立をひき起こした。こうした時、ナーセルの立場は軍をなだめる側にまわることが多く、外相や外務省の抗議はしばしば無視されたと言われる(注22)。

さらに、外務次官(Deputy Minister)は内閣の閣僚ポストを占める地位にあった。このポストにはフサイン・ズッフィカル・サブリ(Husayn Zu al-Fiqar Sabri)(1964年まで)、およびマフムード・リアド(Mahmud Riyad)(1964~67年)など将校出身者が任命されていたことにも注目しなければならない。彼らは軍の要求や圧力が外務省に流れ込む回路の役割を果たし、また、文民の外相マフムード・ファウジ(Mahmud Fawzi)を監視する役目をも持っていた(注23)。

(4) その他

最後に知識人やウラマーなどのインフォーマルな諸集団や国民大衆の未組織な集団も政策形成への参加を可能にすると考えられる。だが、その影響力のあり方もこれまで述べてきた組織とは大きく異なっているように、大きさも一般論としては無視しうるほどではないかと思われる。けれども、いくつか言及する必要がある。

第1に、すでに何度かナーセルのカリスマ的性格にふれてきた。1967年の6日戦争の敗北の責任をとってナーセルが大統領の辞任表明をした際、国民大衆の辞任反対

デモをひき起こした。このことが当時のナーセルと国民との間に強い心理的なきずながあったことを物語っている。

このようなきずなは、ナーセルの対外行動や対外政策の決定の際にいろいろな形で作用したのであろう。それは軍のリーダーやかつての同僚、および補佐官らからの影響とは異なって一般的なムードの形をとってナーセルの行動に働いた。ナーセルら指導者にとって国民大衆は操作の対象であったから、彼らは一方で国内外の自己の立場を強化する手段として利用された。また、他方では制約要因ともなった。特にアラブ主義的意識がエジプトの内外に連動しやすい形で存在していたため、ナーセルはそうした内外のアラブの選挙区に配慮しなければならなくなった。シリアとの合併問題や6日戦争直前の彼の行動は、この脈絡の中に関連させて考えられねばならなかった。

(注1) Khalil, Muhammad, *The Arab States and the Arab League: A Documentary Record*, Vol. I, Khayats, Beirut, 1962, p. 499 および *Constitution of the United Arab Republic (March 25, 1964)*, Information Department, Cairo, UAR.

(注2) Dawisha, *op. cit.*, p. 98. ただ、すでにナーセルは1953年、すなわちナギーブ將軍との間の権力闘争に勝つ以前でさえ基本的政策について革命評議会のスポークスマンであり、内外の諸政策に関する主要な声明は彼から生み出されていた、と Vatikiotis は述べている。Vatikiotis, *The Egyptian Army...* p. 84.

(注3) Dawisha, *op. cit.*, pp. 106, 121.

(注4) このほかにも国民議会や ASU について述べねばならないところだが、これらはもともと上から作られた制度の限界をもち、ほとんど指導者への喝采と承認の権利しか与えられていなかったため、この小論では特に取り上げていない。しかし、ある特定の政策をめぐるではその影響力は無視できないことも考えられるので、具体的な事例研究の際にはこの限りではない。

(注5) Dekmejian, R. H., *Patterns of Political Leadership: Egypt, Israel, Lebanon*, New York, State University of New York Press, 1975, pp. 188-189.

(注6) しかしながら、サーダート時代を含めると、内閣メンバーの構成から見た一般的傾向は非軍人化(demilitarization)であると Be'eri は指摘する。Be'eri,

op. cit.

(注7) Dawisha, *op. cit.*, p. 114, Table 8. を見よ。

(注8) Ibid., pp. 113-115.

(注9) Dekmejian, *op. cit.*, p. 182.

(注10) McLaurin, R. D. et al., *Foreign Policy Making in the Middle East*, New York, Praeger, 1977, p. 43.

(注11) Kerr, M. H., "The United Arab Republic: The Domestic, Political, and Economic Background of Foreign Policy," in *Political Dynamics in the Middle East*, ed. P. Y. Hammond and S. Alexander, 1972, p. 202. また、たとえば1962年の政府のある印刷物によると内務省で働く4100人のうち3400人以上(約84%)が元将校か将校であり、さらにその他の省庁を通じて約300人が同じ背景をもった人びとであった。Dekmejian, *Egypt under Nasir*, p. 220, Table 21.

(注12) Kerr, *op. cit.*, pp. 202-203. ただし、Kerr のこのような見方に対して、J. C. Hurewitz はナーセルは ASU が反対党になるのを恐れて決して真の政党にする考えがなかったと述べている (Hurewitz, J., C., *Middle East Politics: The Military Dimension*, Frederic A. Praeger, Inc., 1969, pp. 142-143)。軍(および軍人)優位のエジプトの政治の展開の中で、ナーセルと彼を取り巻く軍のリーダーとの関係は必ずしも常に一枚岩的であったと考えることはできない。特に1960年代なかば以後のナーセルとアメルの対立がそれを物語っていた。したがって、1962年に作られた ASU もその時どきの政治過程の中でナーセルによってとらえ直されていったと考えられる、そこで、そのとらえ方にも変化があったであろう。だとすれば、Kerr の見方も可能である。だが、彼の論文にはその具体的説明が欠けているので、ここでは留保的な形でとどめておかなくてはならないだろう。

(注13) Kerr, *op. cit.*, p. 204.

(注14) たとえばアル・アハラームは次のような彼の言葉をのせている。「軍は私の議会である…私は革命が目ざした要求が実現されつつあることで軍を満足させなければならない。」*Al-Ahram*, July 22, 1959; Dawisha, *op. cit.*, p. 115 に引用。

(注15) Dawish, *op. cit.*, p. 115.

(注16) Stephens, Robert, *Nasser: A Political Biography*, Penguin Books, 1971, p. 361.

(注17) Dekmejian, *Pat terns of Political Leadership*, p. 182.

(注18) Dawisha, *op. cit.*, p. 115.

(注19) Ibid., p. 116., および Stephens, *op. cit.*, p. 385.

(注20) Dawisha, *op. cit.*, p. 117.

(注21) Ibid., p. 117.

(注22) Ibid., p. 116.

(注23) Dekmejian, *op. cit.*, p. 187. これは外務省だけのことでなかった。ナーセルはすでに1954年末から軍以外の行政機構の重要な官僚ポストに信頼する将校を配置させていた。Vatikiotis, *The Egyptian Army*……, p. 94.

V お わ り に

最後に、いくつかの今後に残された課題を述べておこう。第1は、ナーセル時代が1952年のクーデタ以前のエジプトの対外行動と政策との間にもつ連続性と断絶につ

いて歴史的な視点が欠けていることである。ナーセルの「革命」がもつ意味を考えるためにもこの作業は必要である。さらに、この小論で最も重心が置かれた軍と政治の問題でも、イスラームにおける政治や力についての考え方やオスマーン帝国の統治構造における軍の位置づけがきわめて重要な要因であったことであろう。

第2は、冒頭でふれた政策路線の存在と対立とがこの時期の政治過程の中で、どのように展開したのか明らかにされていない。このことはエジプトの緊急な課題として存在した経済発展の要請とも関係しており、当然、外国からの援助の必要性をもたらしした。これが冷戦という国際環境下でのナーセルのエジプトの対外戦略と緊密につながっていたことは疑いのないことである。これを問うことによってエジプトの内政と外交をリンクさせることができる。そこではじめてIVの2.の機構からさらに政策形成の過程そのものにまで進んで叙述できるだろう。

(アジア経済研究所在カイロ海外派遣員)